

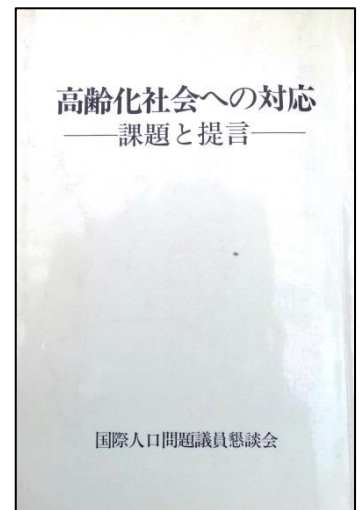
1983 年刊行 国際人口問題議員懇談会

『高齢化社会への対応 -課題と提言-』

国際人口問題議員懇談会（JPFP）は、1974年に4月、人口問題を中心とする資源・食料危機に深い関心を寄せる日本の国会議員によって、「人口問題とこれに関連する資源・食料・環境並びに国際協力等の諸問題を研究し、かつその対策を建議する」ことを目的に、世界初の人口問題に関する超党派議員グループとして設立されました。

設立に先立ち、1973年には、岸信介元首相を団長とした日本の国会議員団がアジア各地の人口事情を視察し、人口急増が開発途上国の社会開発・経済発展に重大な支障をきたしていることを目の当たりにし、この分野の日本の国際協力の重要性を強く認識しました。1974年の設立以降は、国連人口基金（UNFPA）および国際家族計画連盟（IPPF）と共に、世界中の人口と開発に関する議員活動の促進に貢献し、非西欧として初めて人口転換を成し遂げた国として、日本の経験を途上国に伝えてきました。

その一方で、JPFPは今から33年前の1983年に、『高齢化社会への対応 -課題と提言-』を刊行し、世界に類のない速さで進行する日本人口の高齢化への懸念を表明し、その対策の基本的あり方と主要な対策について、提言を発表しました。この刊行には、当時この分野の第一人者として活躍していた、岡崎陽一 厚生省人口問題研究所所長、黒田俊夫 日本大学人口研究所顧問、福武直 社会保障研究所所長らが、有識者として関わりました。



本書の「序文」と「目次」は、以下のサイトでご覧いただけます。

『高齢化社会への対応 -課題と提言-』

https://ssl.whp-gol.com/apda.jp/dl/i/aging_challenges_recommendations_index.pdf

全文をご希望の方は、JPFP 事務局を務めるアジア人口・開発協会（APDA）までご連絡ください。（TEL: 03-5405-8844 ; FAX: 03-5405-8845）

APDA では、アジア各国の政策形成に資することを目的として、高齢化関連資料の分析・公開事業を進めており、その一環として、竹内啓 東京大学名誉教授・明治学院大学名誉教授に、本書の講評を執筆いただきました。

『高齢化社会への対応 -課題と提言-』

《一部抜粋》

この本は1983年に出版され、その時点での日本の人口問題を展望したものである。

高齢化がこれほど深刻な課題になる前に、人口学者の知見を活用し、国会議員が切実な問題意識を持って、高齢化のもたらす社会的影響をこれほど広く、また深く検討していたことは、本書が非売品であったこともあり、ほとんど知られていない。その意味で世界で初めての超党派による人口と開発に関する国会議員グループである「国際人口問題議員懇談会(JPFP)」の取り組みの先駆性を示すものである。そして少子化対策を政策として行うことの困難さを当初から指摘しているなど、現代の取り組みを予測した卓見も多く見られる。しかしながら、このような高い見識に基づいた高齢化への取り組みであるとしても、高齢化の影響は当時想像されたよりも、深刻かつ急速に進んだ。

従って、その内容を30年以上経た今日振り返って検討してみると、興味深く、また考えさせられるところがある。

講評全文は以下のサイトでご覧いただけます。

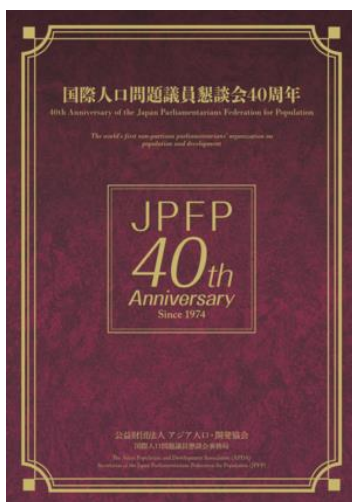
高齢化背景資料ガイドライン (「Part II」内)

<http://www.apda.jp/publication/research.html>

また、JPFP 設立 40 周年を記念して、2014 年に作成された記念誌は、以下のリンクよりご覧いただけます。

『JPFP 設立 40 周年』

<http://www.apda.jp/jpfp/about.html>





国際人口問題議員懇談会（JPFP）事務局
（公財）アジア人口・開発協会（APDA）

TEL: 03-5405-8844

FAX: 03-5405-8845

E-mail: apda@apda.jp

Website: <http://www.apda.jp>

入会をご希望の方は、apda@apda.jp までご連絡くださいますようお願い申し上げます。

尚、本ニュースレターの配信停止をご希望の方は apda@apda.jp までお願いいたします。